

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 あいりす

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	181,589,206	180,796,580	792,626	
		受取利息配当金収入	3,100	1,135	1,965	
		その他の収入	2,632,000	2,520,677	111,323	
		<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>184,224,306</b>	<b>183,318,392</b>	<b>905,914</b>	
	支出	人件費支出	135,032,360	133,854,231	1,178,129	
		事業費支出	20,580,000	18,878,295	1,701,705	
		事務費支出	8,906,400	7,956,711	949,689	
		支払利息支出	650,000	604,839	45,161	
		その他の支出	2,220,000	2,206,800	13,200	
		<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>167,388,760</b>	<b>163,500,876</b>	<b>3,887,884</b>	
	<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>16,835,546</b>	<b>19,817,516</b>	<b>△2,981,970</b>	
施設整備等による収支	収入	<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
		設備資金借入金元金償還支出	8,844,000	8,844,000	0	
	支出	固定資産取得支出	320,000	307,560	12,440	
		<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>9,164,000</b>	<b>9,151,560</b>	<b>12,440</b>	
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>		<b>△9,164,000</b>	<b>△9,151,560</b>	<b>△12,440</b>		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	864,000	864,000	0	
		<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>864,000</b>	<b>864,000</b>	<b>0</b>	
	支出	積立資産支出	4,306,000	4,306,000	0	
		<b>その他の活動支出計(8)</b>	<b>4,306,000</b>	<b>4,306,000</b>	<b>0</b>	
	<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>		<b>△3,442,000</b>	<b>△3,442,000</b>	<b>0</b>	
予備費支出(10)		0	—	0		
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		<b>4,229,546</b>	<b>7,223,956</b>	<b>△2,994,410</b>		
前期末支払資金残高(12)		10,090,635	10,090,635	0		
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>		<b>14,320,181</b>	<b>17,314,591</b>	<b>△2,994,410</b>		

法人単位事業活動計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 あいりす

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	180,796,580	172,401,970	8,394,610
		その他の収益	301,877	348,267	△46,390
		<b>サービス活動収益計(1)</b>	<b>181,098,457</b>	<b>172,750,237</b>	<b>8,348,220</b>
	費用	人件費	133,514,231	144,455,711	△10,941,480
		事業費	18,878,295	18,875,362	2,933
		事務費	7,956,711	6,878,622	1,078,089
		減価償却費	10,986,264	10,999,873	△13,609
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,109,101	△6,109,101	0
		<b>サービス活動費用計(2)</b>	<b>165,226,400</b>	<b>175,100,467</b>	<b>△9,874,067</b>
	<b>サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>15,872,057</b>	<b>△2,350,230</b>	<b>18,222,287</b>
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,135	1,827	△692
		その他のサービス活動外収益	2,218,800	2,200,640	18,160
		<b>サービス活動外収益計(4)</b>	<b>2,219,935</b>	<b>2,202,467</b>	<b>17,468</b>
	費用	支払利息	604,839	652,439	△47,600
		その他のサービス活動外費用	2,206,800	2,182,640	24,160
		<b>サービス活動外費用計(5)</b>	<b>2,811,639</b>	<b>2,835,079</b>	<b>△23,440</b>
	<b>サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)</b>		<b>△591,704</b>	<b>△632,612</b>	<b>40,908</b>
<b>経常増減差額(7)=(3)+(6)</b>		<b>15,280,353</b>	<b>△2,982,842</b>	<b>18,263,195</b>	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用	固定資産売却損・処分損	1	6
	特別費用計(9)	1	6	△5	
	<b>特別増減差額(10)=(8)-(9)</b>		<b>△1</b>	<b>△6</b>	<b>5</b>
<b>当期活動増減差額(11)=(7)+(10)</b>		<b>15,280,352</b>	<b>△2,982,848</b>	<b>18,263,200</b>	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		91,971,038	94,953,886	△2,982,848
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		107,251,390	91,971,038	15,280,352
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		4,000,000	0	4,000,000
	<b>次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)</b>		<b>103,251,390</b>	<b>91,971,038</b>	<b>11,280,352</b>

# 法人単位貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 あいりす

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>28,826,339</b>	<b>16,974,037</b>	<b>11,852,302</b>	<b>流動負債</b>	<b>24,915,748</b>	<b>20,069,402</b>	<b>4,846,346</b>
現金預金	25,897,769	15,700,757	10,197,012	事業未払金	7,723,258	3,053,902	4,669,356
事業未収金	1,846,570	143,680	1,702,890	その他の未払金	3,504,000	3,000	3,501,000
未収補助金	1,082,000	1,129,600	△47,600	1年以内返済予定設備資金借入金	5,340,000	5,340,000	0
その他の流動資産	0	0	0	職員預り金	284,490	3,826,500	△3,542,010
				賞与引当金	8,064,000	7,846,000	218,000
<b>固定資産</b>	<b>361,686,667</b>	<b>368,923,372</b>	<b>△7,236,705</b>	<b>固定負債</b>	<b>84,373,000</b>	<b>93,775,000</b>	<b>△9,402,000</b>
<b>基本財産</b>	<b>339,253,377</b>	<b>348,671,469</b>	<b>△9,418,092</b>	設備資金借入金	79,000,000	87,844,000	△8,844,000
土地	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	5,373,000	5,931,000	△558,000
建物	238,253,377	247,671,469	△9,418,092	<b>負債の部合計</b>	<b>109,288,748</b>	<b>113,844,402</b>	<b>△4,555,654</b>
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
<b>その他の固定資産</b>	<b>22,433,290</b>	<b>20,251,903</b>	<b>2,181,387</b>	<b>基本金</b>	<b>19,426,805</b>	<b>19,426,805</b>	<b>0</b>
構築物	2,321,070	2,968,116	△647,046	第一号基本金	16,662,305	16,662,305	0
車輛運搬具	109,315	198,690	△89,375	第三号基本金	2,764,500	2,764,500	0
器具及び備品	1,751,905	2,060,095	△308,190	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>146,046,063</b>	<b>152,155,164</b>	<b>△6,109,101</b>
ソフトウェア	378,000	594,002	△216,002	<b>その他の積立金</b>	<b>12,500,000</b>	<b>8,500,000</b>	<b>4,000,000</b>
退職給付引当資産	5,373,000	5,931,000	△558,000	人件費積立金	4,500,000	4,500,000	0
人件費積立資産	4,500,000	4,500,000	0	保育所施設・設備整備積立金	8,000,000	4,000,000	4,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	8,000,000	4,000,000	4,000,000	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>103,251,390</b>	<b>91,971,038</b>	<b>11,280,352</b>
				(うち当期活動増減差額)	15,280,352	△2,982,848	18,263,200
				<b>純資産の部合計</b>	<b>281,224,258</b>	<b>272,053,007</b>	<b>9,171,251</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>390,513,006</b>	<b>385,897,409</b>	<b>4,615,597</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>390,513,006</b>	<b>385,897,409</b>	<b>4,615,597</b>

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 建物並びに器具及び備品—定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金  
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度
  - ・ 賞与引当金  
支給対象期間に基づき、当期に帰属する期間分を引当金計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では拠点区分がひとつのため省略
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため省略
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 網川原園拠点区分(社会福祉事業)
    - 「本部」
    - 「網川原保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	0	0	100,000,000
建物	247,671,469	0	9,418,092	238,253,377
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	348,671,469	0	9,418,092	339,253,377

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	304,555,500	66,302,123	238,253,377
構築物	7,359,440	5,038,370	2,321,070
車輛運搬具	575,000	465,685	109,315
器具及び備品	18,375,074	16,623,169	1,751,905
合計	330,865,014	88,429,347	242,435,667

貸借対照表上、間接法で表示しているため、記載していない。

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,846,570	0	1,846,570
未収補助金	1,082,000	0	1,082,000
合計	2,928,570	0	2,928,570

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品—定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度
  - ・賞与引当金  
支給対象期間に基づき、当期に帰属する期間分を引当金計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 網川原保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
  - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))
    - ア 本部
    - イ 網川原保育園
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	0	0	100,000,000
建物	247,671,469	0	9,418,092	238,253,377
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	348,671,469	0	9,418,092	339,253,377

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	304,555,500	66,302,123	238,253,377
構築物	7,359,440	5,038,370	2,321,070
車輛運搬具	575,000	465,685	109,315
器具及び備品	18,375,074	16,623,169	1,751,905
合計	330,865,014	88,429,347	242,435,667

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,846,570	0	1,846,570
未収金	25,000	0	25,000
未収補助金	1,082,000	0	1,082,000
合計	2,953,570	0	2,953,570

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし